

Catalyst

Quarterly Newsletter

30



Feature Article

Innovating for a Future-ready Enterprise

Case Study

[三菱商事株式会社／Mitsubishi Corporation]

三菱商事グループの総合力を最大化 シームレスで安心・安全を支えるIT基盤とは

Maximizing the MC Group's Collective Capabilities

An IT Platform That Seamlessly Underpins Security and Safety



Catalyst

Quarterly Newsletter

#30

発行：日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
(タタコンサルタンシーサービスと三菱商事の合併会社)
マーケティング & コミュニケーションズ 統括部

Published by:Marketing & Communications, Tata Consultancy Services Japan
(A Tata Consultancy Services and Mitsubishi Corporation Joint Venture)

本誌に記載されている会社名、ロゴ、製品名およびサービス名などは、日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社および各社の商標または登録商標です。

本誌掲載内容の無断複写・転載は、媒体問わず禁じられています。掲載されている情報は本誌作成時の情報です。

All content / information present here is the exclusive property of Tata Consultancy Services Japan (TCS Japan) and the respective companies. The content / information contained here is correct at the time of publishing. No material from here may be copied, modified, republished, uploaded, transmitted, posted or distributed in any form without prior written permission from TCS Japan. Unauthorized use of the content / information appearing here may violate copyright, trademark and other applicable laws, and could result in criminal or civil penalties.

Copyright © 2023 Tata Consultancy Services Japan, Ltd.



202303_30

Page Contents

JP EN

Feature Article

4 12

Innovating for a Future-ready Enterprise

Case Study

6 14

[三菱商事株式会社 / Mitsubishi Corporation]

三菱商事グループの総合力を最大化 シームレスで安心・安全を支える IT 基盤とは

Maximizing the MC Group's Collective Capabilities
An IT Platform That Seamlessly Underpins Security and Safety

News from the Network

10 18

タタ・グループ／タタ・サンズの N チャンドラセカラン会長が 東京大学でデジタル革命がもたらす 未来について講演

N. Chandrasekaran, Chairman of Tata Sons, the Tata Group,
Speaks at the University of Tokyo on the Future Brought
About by the Digital Revolution

アジア最大級のIT 技術とエレクトロニクスの国際展示会 『CEATEC 2022』で注目を集める『リアルハプティクス®』

RealHaptics® Attracts Attention at CEATEC 2022,
Asia's Largest International Exhibition for IT and Electronics

『Gartner IT Symposium/Xpo™ 2022』で グローバルリソース活用などについて講演

TCS Japan Gives Presentations on Global Resource Utilization
and Other Topics In Gartner IT Symposium/Xpo™ 2022

Editor's Note

今号では、Feature Article で予測が困難な新たな時代に、企業が持続的な成長を遂げるためにどのように取り組んでいくべきかについて、また、Case Study では、当社が長期的にパートナーとして共に歩んできた三菱商事の事例を紹介しています。

どちらにも共通しているのが、社会課題などに対して足元を固め、予期せぬ変化に対して、しなやかに適応する“レジリエンス”の重要性を伝えていることです。“イノベーション”の創出とスピードをもたらす“アジリティ”、変化への適応力と柔軟性を伴った“レジリエンス”は、世界中の企業がその意義を認識しています。

当社では、お客さまの目的実現に向けて、それらを兼ね備えたテクノロジーサービスをご提供できるように、お客さまと共に、成長し、大きな成功を実現できるよう、これからも取り組んでいきたいと考えています。

In this issue, the Feature Article explores how companies should work to achieve sustainable growth in this new era of unpredictability, while the Case Study features an example about Mitsubishi Corporation, a global integrated business enterprise which TCS has worked together with as a long-term partner.

Both articles focus on the importance of resilience, that is, the ability to establish firm footing in the face of social challenges and adapt to unexpected changes. Companies across the globe recognize the significance of agility, which brings innovation and speed, and the significance of resilience, which is the adaptability and flexibility to change.

We will continue to provide technology services that combine all of these elements to help our customers achieve their purposes, so that we can grow together and achieve greater success.



タタコンサルタンシーサービシズ
代表取締役社長 兼 CEO
日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ株式会社
取締役会議長
ラジェシュ ゴビナタン

Innovating for a Future-ready Enterprise

企業を取り巻く環境は、大きく、激しく、驚異的なスピードで変化し、こうした動きはますます加速しています。予測が困難な新たな時代の到来に、企業は俊敏、柔軟かつレジリエントに対応していくことが求められます。このような新たな時代を生きる企業の実現に向けて、タタコンサルタンシーサービシズ (TCS) の CEO ラジェシュ ゴビナタン が、その考察と TCS の取り組みについて紹介します。

》将来に備えた新たなアプローチとは

企業は今、世界中でさまざまな課題に直面しています。中でも最も大きな課題が、経済、政治、健康上の懸念から来る“世界的な不確実性”です。

また、“消費者行動の変化”も大きな課題です。消費者は、より革新的で機能性の高い製品やサービスを、より早く、それぞれの好みに合わせて提供されることを期待しています。こうした傾向は、消費財分

野特有のものでしたが、今や幅広い産業へと広がりを見せています。さらに、地域ごとであった人材不足がグローバルな現象となり、“人材の流動と確保”も解決すべき課題です。特に技術分野では需要が供給を大きく上回り、有能な人材の確保が非常に重要な要素と言えます。そして、あらゆる産業で破壊的とも言える技術変化が起きており、企業は“技術の進歩”に対し、時

代に取り残されないよう適応し、イノベーションを起こす必要性が高まっています。

このような不確実性に直面する中、企業には、テクノロジーとイノベーションの力を活用し、『新たな時代を生きる企業』に生まれ変わるための新たなオペレーティングモデルとフレームワークが必要です。しかし、『新たな時代を生きる企業』とはどのような企業なのでしょうか。

》新たな時代を生きる企業に求められるものとは

新たな時代を生きる企業が他の企業とは異なる決定的な特徴について見ていきましょう。

目的（パーパス）志向：リーダーが新たな時代を生きるにふさわしい企業の形を設計し、その戦略や“目指す姿”をトップダウンで明確に示すことです。そして、組織を支える長期的な価値観、文化、パーパス（存在意義）に強くフォーカスすることで、変化の中にあっても一貫した“姿”をお客さまや従業員、パートナーに見せていくことが求められます。

サステナビリティ：さらにこの“目指す姿”は、サステナビリティとひも付く必要があります。企業が俊敏性を保つには成長が第一の条件ですが、この成長はサステナビリティと密着に結び付いている必要があります。

顧客中心：顧客中心のアプローチは、常にビジネスの成功を決める重要な要素です。さらに今、事業経営や体制までもが顧客を中心に据えて見直され、産業界に大きな変化が起きています。こうした変化を考慮すると、顧客中心のアプローチには、新規顧客の開拓や、既存・新規顧客に向

けた新しいチャネルの開発ができる柔軟性が必要です。多くの業界が、自分たちの顧客は誰なのか、どの新しいセグメントやチャネルに行く必要があるのか、そしてそれらのチャネルをどのように機能させ、すでにうまくいっているものと統合すべきかを再考し始めています。

“変化”の文化：継続的に進化し、将来的に成功する企業となるためには、組織は変化とリスクを共に受け入れる必要があります。確信を持ってから変革の課題に取り組み始めるというような悠長なことをしては、グローバルな競争力を維持することはできません。リスクを取る姿勢、変化するという企業文化は、グローバルに成功する企業に共通する不可欠な要素となるでしょう。

革新的な人材モデル：いかなる組織も、成功のために必要な人材を全て生み出し、維持することはできなくなるでしょう。必要となるのは、成功に必要な人材を確保していくために企業の枠を超え、パートナーやエコシステムと緊密に連携する人材モデルです。それにより、組織はさまざまな人材を迅速に活用できるようになり、進化する

市場で成功を収めるための新しいケイパビリティを構築することができます。

モジュール化・アジャイル：継続的に変化するためには組織をモジュール化し、各プロセスが緊密に関わり合いながら、アジャイルな形でつながっていくことが重要で、バリューチェーン全体でこれを実現することにより自動化、さらには自律的な企業の形が強化されていき、将来の成功の重要な原動力となります。

クラウドに支えられたエコシステム：未来の産業構造は、業界を超えた大きなコラボレーションを伴うもので、その中で重要な役割を果たしながら、エコシステムをまとめることができる組織が成功を手にできるのです。このような有機的なエコシステムを実現するためには、テクノロジーが重要な役割を果たします。そして現在起きている技術革新の中で、最も大きな変革をもたらすものが、クラウドによって実現する技術革新です。また、クラウドに加え、いわば“多角的なインテリジェンス”とも言えるアナリティクスやデータも、未来を形づくるビジネスイノベーションを推進する大きなファクターとなってきます。

》クラウドは“技術基盤”から“成長と変革の原動力”へ

クラウドは、その導入期には組織のテクノロジー基盤を将来にわたって維持し、技術スタックを常に最新の状態に保つための手段であり、レガシーシステムに縛られるリスクから逃れるための方法であると捉えられていました。しかし今日、クラウドは、企業のビジネスそのものを未来につなげ、成長と変革を加速させる原動力へと変化しました。ビジネスの継続的な進化と、分野横断的なコラボレーションには、IT システムやデジタルファブリックが安全かつシームレスであることが必須です。クラウドは、安全性、信頼性、拡張性に優れ、企業のコラボレーションに不可欠な、シームレスなファブリックを提供することができます。今日のクラウドの柔軟性やスケーラビリティによって、新商品を素早くグローバルに展開する際の技術的な制約からも、企業を解放しました。また、センサー、パートナー、従業員からのデータなど、多くの入力情報に依存するコネクテッドエンタープライズにとって、クラウドは、リアルタイムデータを競争力のあるツールとして活用できるようにするための鍵でもあります。つまり、クラウド、あるいは私たちがクラウド 2.0 と呼んでいるものには、未来の企業が備えるべきさまざまな機能を実現し、ビジネス革新の次の波を推進するために必要な全てのものが凝縮されているのです。このように、クラウドはもはや技術的に必須だけでなく、ビジネス上不可欠なものです。

》お客さまの成長と変革の道のりへ TCS の 4 つの約束

全ての企業は、そのパーパスによって定義されます。TCS のパーパスは『イノベーションと集合知でよりよい未来をつくる』です。私たちは、イノベーション、ケイパビリティの構築、人材確保に絶えず投資し、長年培ってきた知識を継続的に収集し、まとめ、成長と変革の目標達成を目指すお客さまに提供しています。私たちは、お客さまとの協働により、共により大きな成果を実現できると信じています。私たちのお客さまへの約束は、次の 4 つの言葉に集約されています。

お客さまと共にあり続ける：お客さまとの

クラウドをデータや AI と組み合わせて、ビジネスの変革を後押ししている好例の一つとして、グローバルな総合ヘルスケア企業の事例を紹介します。データを共有するという戦略を用いて、治験の効率化を図り、新薬をより早く市場に送り出すことが可能になりました。

治験は、新薬の市場投入において最も時間がかかり、予測不可能なフェーズの一つです。この企業は TCS と協業し、全ての治験（契約当時 250 回もの治験）に関するデータを載せる共通のクラウドベースのプラットフォームを構築しました。これにより、治験の進捗をリアルタイムで評価することができるようになりました。プラットフォーム上の AI と機械学習を活用し、失敗の兆候を示している治験と成功の兆候を示している治験を識別することで、失敗の兆しがある治験にかけていた時間とリソースを削減あるいは停止し、成功の可能性が高い治験に集中することができました。そうすることで、治験のプロセス全体のスピードと効率

を高めることができたのです。また、同じデータ戦略を製造分野にも応用し、品質チェックやコンプライアンスにかかっていた時間を、35 日からわずか数時間に短縮することも可能にしたのです。これにより、工場からその日のうちに薬を出荷することができるようになりました。さらに、イノベーションはここで終わりではなく、データを活用するこうした戦略をコネクテッドな医療機器の分野でも進め、ロボット手術におけるエコシステムをも構築しました。手術から得られるデータは、医療提供者によってモニターされ、手術に必要なサポートや術後に必要となる介入がどのようなものかを特定するのに使用されています。

医療のように複雑かつ規制が厳しい業界であっても、数十年の歴史を持つ企業が、製品開発、新薬のテスト、製造、そしてコネクテッドデバイスのエコシステムでも共通のデータプラットフォームを利用するという戦略により、イノベーションを起こし、未来へ向けて転換を図っているのです。

成長はクラウド・マインドセットの転換から ～技術基盤から成長の原動力へ～



を通じて獲得しているノウハウを駆使し、皆さまの変革のお役に立つことをお約束します。

道のりの確実な達成を目指す：お客さまが“目指す姿”への変革をシームレスかつ確実に達成できるよう、共に歩み切ることで、お客さまが向かう先へ行く方法を見だし、実行していくこと。それこそが、私たちの存在意義を示すことに他なりません。

日本のお客さまにこの 4 つを約束するとともに、ぜひ私たちとの取り組みを通じて、成長と変革の道のりを歩んでいただきたいと考えています。

三菱商事株式会社
ITサービス部

本田 尚孝 部長

日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ株式会社
トレーディング事業統括本部MCビジネス本部
デリバリーパートナー

矢野 健一

三菱商事グループの総合力を最大化 シームレスで安心・安全を支えるIT基盤とは

三菱商事株式会社(三菱商事)は、世界中に広がる拠点と約1,700の連結事業会社と協働しながらビジネスを展開し、幅広い産業を事業領域に、トレーディングのみならず、パートナーと共に、世界中の現場で開発や生産・製造などの役割も自ら担っています。連結ベースのITマネジメント、システム・ITインフラなどの整備・活用促進、IT面でのグループ全体の企業価値向上をミッションとする三菱商事ITサービス部の本田 尚孝部長と、日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(日本TCS)の三菱商事向けインフラストラクチャーサービス責任者である矢野 健一との対談を通じ、三菱商事と日本TCSが歩んできた道のりを振り返ります。

社会が求めるビジネスへ、業態変革を実現するITポートフォリオを

矢野——今回は、三菱商事のIT・デジタル活用における、日本TCSとのパートナーシップをテーマにお話を伺いしたいと思います。日本TCSは、単なるITベンダーとしてではなく、成長と変革のパートナーとし

て、三菱商事の業態の変化に応じて幅広いIT・デジタルサービスを提供することを目指してきました。これまでを振り返って、当社との取り組みや当社の役割をどのように感じているかお聞かせいただけますか。

本田——日本TCSとは長きにわたりパートナーとして共に歩んできました。提供していただいているサービスの“広さ”や“深さ”に加えて、当社のビジネスモデルの変化やIT・デジタル技術の進化に応じて、柔

軟かつ的確にサポートを継続してくれている点を高く評価しています。

矢野——ありがとうございます。確かに、これまで三菱商事の業態は大きく変化してきましたね。

本田——三菱商事のビジネスモデルの変遷を振り返ってみると、1980年代までは、総合商社としてトレーディング活動を中心に、国境を越えた仲介役として幅広い産業に貢献してきた歴史があります。その後、総合商社を取り巻く環境が激変する中、事業投資を加速し、事業運営主体を三菱商事(単体)から事業投資先にシフトさせ、現在では主体的に価値を創造し成長していく事業経営へとさらにシフトを図り、世界中のさまざまな業種・業態でグループ企業と共にビジネスを行っています。時代の変化に合わせてビジネスモデルも進化する中、われわれの事業を支えるITポートフォリオも絶えず進化させてきました。

矢野——はい。三菱商事のITポートフォリオを振り返ってみると、単体業務中心のトレーディング期には、膨大な取引情報を支える業務システムや単体決算のための会計システム、また電子メール・Telexなどのシンプルな通信ネットワークが大勢を占めていました。その後、事業運営主体が事業投資先にシフトすることに対応して、連結決算や事業投資管理のためのシステム、より迅速・効率的なコミュニケーションを可能とするグループウェアや文書管理ツールなどの導入を進めてきましたね。

本田——おっしゃる通りです。事業投資先のシステムの共通化・標準化にも取り組み、さらに、既に導入した各システムやプラットフォームについてはより一層高度化させることにも取り組んできました。

ビジネス、ITの両面で、グループとしてのシナジの発揮に取り組んできましたが、その間、日本TCSには、三菱商事の変

革をITと業務支援の両面で支えてきてもらいました。

矢野——三菱商事が全社で共通利用するITインフラや基幹業務システムはもちろんのこと、各事業部門の固有業務システムの新規構築・改善、保守・運用、利用者向けサービスデスクの運営など、全方位にわたりサポートしてきました。また、先ほどのお話にもあったように、三菱商事の業態転換、事業投資の加速と並行して、サービスの提供先も広く事業投資先各社に拡大しています。

本田——ITシステムの企画からユーザーサポートまで支援してもらうためには、技術的なスキルだけではなく、ユーザー業務に対する知識、社内規定やプロセス、内部統制などに対する知見の“深さ”も必要です。

矢野——はい。三菱商事からの協力も頂いて、業務に携わる社員に対し、ナレッジ継承のための教育を徹底しています。システムが対象とする業務自体の理解も深め、適切なメンバー・ローテーションと組み合わせることで、質の高いサービスの継続を担保しています。そうした取り組みができるのも、お互いの信頼関係があつ

てこそだと考えています。

本田——その通りですね。三菱商事に対する深い理解と国内外での豊富なITシステム企画・運用の実績をバックボーンに、ITコストの予算・実績などの計数面の管理、ITベンダー管理、システム化の最上流工程である企画・構想立案、既存システムの再構築計画も含めたシステムのライフサイクル管理など、ITマネジメントの各分野でもサポートしてもらっていますよね。

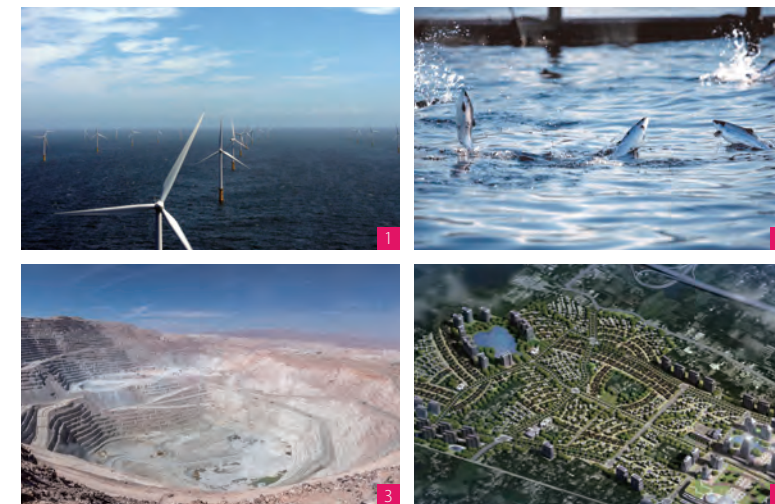
矢野——今後も三菱商事のITサービス部と一体となって、より広く深くサポートできるように、取り組んでいきたいと考えています。

今後の三菱商事が目指す姿についても、お聞かせいただけますか。

本田——はい。昨年公表した『中期経営戦略2024』では、三菱商事グループの総合力強化による社会課題の解決を通じて、スケールのある『MC Shared Value (共創価値)』を創出し続けることを打ち出しました。価値創造と成長に資する事業経営に取り組み、新たな事業機会を創出し、社会課題の解決などにもチャレンジしていくことになります。

矢野——これまで以上に三菱商事グルー

幅広い産業の事業を手掛ける三菱商事のビジネス例



1. 欧州における総合エネルギー事業 2. ノルウェー、チリ、カナダで展開する世界有数のサーモン養殖事業
3. 世界最大の生産量を誇るチリの銅事業 4. ジャカルタ郊外における都市(スマートシティ)開発事業



プとしての連携、総合力が大切になってくるということですね。その中で、日本TCSに期待されていることはどういったことでしょうか。

本田——まず、企業活動のための必須のインフラ、ライフラインであるIT基盤の運用管理を引き続きしっかりと担っていただきたいと思います。三菱商事グループ内外のつながりが増すにつれ、これまで以上に、シームレスなシステム連携が必要となりますし、安定した企業運営・グループ経営を支えるIT基盤の重要性は

ますます高まります。ユーザーからは、24時間365日、正常稼働が要求される重要なミッションです。地味で目立たない役割ではありますが、“土台”“足元”をまずはしっかり固めていただきたい。加えて、グループ横断でのデータ活用や分析によって、意思決定や新たな価値創出を支える新たなプラットフォームやツール群の整備も進めて、ビジネス変革を後押ししていく計画ですので、この部分でも日本TCSからの新たな提案や強力なサポートを期待しています。

事本社が主導してグループ内で共通化・標準化を進めていく領域と、各事業投資先が主体となり固有ニーズに合わせてスピーディーに進めるべき領域の双方があります。この見極めとバランスが重要です。どちらの領域においても三菱商事グループとしてのITガバナンスを機能させる役割が求められますが、日本TCSにはグループ全体のパートナーとして、われわれと共にこの重要な役割を担っていただいている認識です。

矢野——三菱商事の皆さんには日々の活動の中で当社メンバーに対して直接、丁寧なアドバイス、ねぎらいの言葉や感謝のメッセージなどを頂くことがあり、現場

で汗を流しているメンバーの働きがい、モチベーション維持につながっています。人材育成やローテーション面でもご協力を頂いており、こうしたお互いの理解や協力体制も、パートナーシップ成功の要因の一つではないでしょうか。

本田——同感です。“より良い品質で、より早く、より安く”とわれわれの要求は常にエスカレートしがちですが、日本TCSのメンバーからも、遠慮や忖度を抜きにして、忌憚なく発言してもらいたい。お互いの主張をぶつけ合って真剣に議論し合える関係性は今後とも続けていきたいですね。共通の目的達成のためには、このような信頼関係が何より大切と感じており、われ



われが日本TCSをパートナーとして選ぶ最大の理由はそこにあるのです。

経営資源の有効活用で本業を強くする持続的なパートナーシップ

矢野——三菱商事としては、日本TCSとのパートナーシップにより、具体的にどのようなメリットが生まれているとお考えでしょうか。

本田——さまざまなメリットを感じていますが、一言で言うと、“本業をより強くする”ことができるということでしょうか。例えば、昨年、自社データセンター利用から、クラウドサービスへの移行を完了したのですが、既存ITコストの大幅な低減によって、新技術の研究や試行、ITリテラシーの向上など、先行投資や新たな施策の原資を拡大することが可能となりました。また、自社でIT資産を保有せず、日本TCSが提供

する各種サービスをユーザーとして利用している場合には、バランスシートの改善やROA・ROIの向上となって、財務面でも寄与することとなります。

矢野——引き続き、最適な解決策の選択やコスト最適化の実現に向けて、タタコンサルタンシーサービズ（TCS）が持つグローバルな方法論やソリューションも積極的に提供していきたいと思います。さらに、人材の観点ではいかがでしょうか。

本田——日本TCSにIT業務を担ってもらうことで、当社では、より多くの人材をIT側からビジネス側へとシフトすることが可能となります。ビジネス現場でIT・デジタ

ル技術を活用した変革に向けての推進力が増していくという好循環が生まれています。

矢野——特にAMS(Application Management Service)の分野においては、IT先進国インドの人材や、TCSの技術と知見を活用した日本とのハイブリッド体制によるサービスを利用していただくことのメリットは大きいと考えています。日本国内でのIT人材不足や高コスト化の課題に対して、グローバルリソースの活用は大きなアドバンテージを生み出していくはずです。

本田——当社で言えば、海外拠点向け基幹システムのAMSが代表例ですね。多言語対応や時差対応を含め、ハイブリッド体制で効率よくしっかりとサポートしていただいており、全世界のエンドユーザーからの評価も非常に高いものがあります。

矢野——ありがとうございます。おっしゃる通り、三菱商事の拠点・事業投資先はグローバルにあらゆる業種・業界に広がっていますが、IT・デジタル技術の活用を進める上での当社の役割についてはどのようにお考えでしょうか。

本田——事業投資先については、三菱商



レジリエンスの強化がイノベーション創出の土台をつくる

矢野——日本TCSでは、三菱商事への長期間にわたる継続的なサービス提供とサービス品質の向上に取り組んできました。そして昨年、三菱商事とのパートナーシップを背景に、当社の本社内に『MCコマンドセンター』を設立しました。

本田——非常に良い取り組みで、MCコマンドセンターが、当社向けのITサービスのハブとして機能してくれていると感じています。先ほど申し上げた、“土台”“足元”を固めるための拠点であると同時に、新たなプラットフォームや技術の導入、新規ソリューションやサービスの創出、さらなる効率化やビジネス変革のためのアイデ

アの発案などにつながるコラボレーション＝“共創”の場としても育ってほしいですね。TCSグローバルの持つ知見・スキル・専門性を日本TCS経由で紹介していただき、われわれの常識を超えるような新たな価値を提供してくれることも期待しています。

矢野——はい。足元固めという意味では、変化への適応力と柔軟性を伴った“レジリエンス”が、共創の場という意味では“イノベーション”の創出とスピードをもたらす“アジリティ”が、必要とされる時代と考えています。ご期待に沿えるよう、三菱商事の理念や目指す姿の実現に向け、知

見やテクノロジー、パートナーエコシステムなど世界中のTCSが持つ全ての力と、三菱商事に関する深い理解で、これからも三菱商事の成長と変革に貢献していきます。

三菱商事

三菱商事株式会社
 創立：1954年7月1日（設立1950年4月1日）
 本社所在地：東京都千代田区
 事業内容：天然ガス、総合素材、石油・化学ソリューション、金属資源、産業インフラ、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、電力ソリューション、複合都市開発の10グループに産業DX部門を加えた体制で、幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開

MC コマンドセンター
 主にITオペレーションとアプリケーション・マネジメント・オペレーションの三菱商事向け業務を集約し、企画立案から運用まで多岐にわたるプロジェクトを超えたコラボレーションを加速させるためのセンター。特別なアクセス制限が必要な業務については、独立したセキュリティ・エリアも設置する。クラウドやサイバーセキュリティも含めた効率的なIT運用を支える日本TCSのマネージドIT運用サービスPRISM™、さらにはインドのJapan-centric Delivery Center(JDC)との連携により幅広いテクノロジーをサポート。三菱商事とTCSのサービスをシームレスにつなぐオペレーションの中心として、より一層のサービス向上に努められるよう機能している。



タタ・グループ／タタ・サンズのN チャンドラセカラン会長が 東京大学でデジタル革命がもたらす未来について講演

当日の講演内容（動画）
についてはこちら



2022年12月10日、インド最大のコングロメリットであるタタ・グループの持ち株会社タタ・サンズのナタラジャンチャンドラセカラン会長が、東京大学の安田講堂において『デジタル革命：データが導く21世紀の繁栄に向けて』と題した講演を行いました（オンラインでも配信）。この講演会は、当初2020年2月末に予定されていましたが、COVID-19感染拡大により延期となり約3年越しで実現したもので、東京大学の主催で開催されました。講演に先立ち東京大学の



藤井東京大学総長とキャンパス内のイチョウ並木を散策



ナタラジャンチャンドラセカラン会長（2017年に現職就任以前は、タタコンサルタンシーサービスでCEOなど歴任）



藤井 輝夫総長は、「現在進行中のデジタル革命について、グローバルな視点から学ぶ素晴らしいチャンスになると思います。日印国交樹立70周年に当たる年に行われるこの講演がマイルストーンとなり、二国間の協力がさらに強化されることを願っています」とあいさつされました。

講演では、タタ・グループの150年の成功を支えた伝統から学ぶべきことや、現代社会が直面するさまざまな課題への適応、さらに日印協力における両国の

さらなる繁栄に向けた展望について熱弁。講演後は、インド人留学生との交流会などにも参加し、日印の関係強化に努めました。

東京大学とTCSは、2020年10月に、デジタル技術活用に向けたコラボレーションを加速させるために産学協創協定を締結し、技術連携、人材交流、イノベーション創出、スタートアップエンゲージメントの領域において協創を推進しており、東京大学とTCSの協創をさらに加速させる機会となりました。

【講演のポイント】 ※一部抜粋

●デジタル革命：現在と未来の展望

- ・デジタル技術の急速な進化が個人の生活・産業・社会そして国家をも変革した。とりわけ、AI、機械学習の進歩があらゆる分野で大きな影響を及ぼしている
- ・AIソリューションは、個人のニーズに基づいた学習の提供、新薬の早期開発、顔認証による入国管理・税関・搭乗手続きなど、すでにさまざまな分野で活用されている
- ・将来、子供たちはAIアシスタントと一緒に成長するようになるなど、社会に大きなインパクトをもたらす
- ・インドではデジタルイニシアチブの一環として多くのITプラットフォームが開発され、あらゆる国民がアクセスできる
- タタ・グループ内でのデジタル分野における取り組み
- ・デジタル技術導入の加速と中核事業の変革を進めている
- ・タタ・グループ内でも、完璧なブレンドの紅茶を最適なコス

トで生産、製造工場における遠隔コントロールなど、さまざまなAIソリューションが生まれている

- ・デジタル化への変遷が、今後数年間の最も重要な変革分野となる

●日印国交樹立70周年に際して

- ・タタ・グループは、日本とインド間の通商関係を構築した最初の企業の一つである
- ・インドには優秀な技能を持ったデジタル人材が大量にいる。特に現在の地政学的なリスクがある環境の中では、強い次世代型サプライチェーンの基盤をインドに構築するチャンスがあり、日印の協力により、世界中にサービスを提供するサプライチェーン基盤の構築が可能である
- ・AIと機械学習による変革、エネルギー転換、サプライチェーンにより、バリューチェーンが再定義され、レジリエンスをもたらし、ビジネスおよび社会の在り方を再構築する



アジア最大級のIT技術とエレクトロニクスの国際展示会『CEATEC 2022』で注目を集める『リアルハプティクス®』

離れていても触れられる『リアルハプティクス®』について
(Catalyst Vol.29 掲載)



幕張メッセのCEATEC会場の様子

2022年10月18日から4日間にわたり千葉県の幕張メッセで開催された『CEATEC 2022』に、リアルハプティクス（力触覚伝送技術）による社会課題解決に向けた共創のための覚書をタタコンサルタンシーサービス（TCS）と結んでいるモーションリブ株式会社（モーションリブ）が出展しました。同展示会は3年ぶりに会場で開催され、8万人以上が来場。加えてオンライン

会場では3万人以上が参加しました。

リアルハプティクスは、現実世界、仮想世界、あるいは、その両方に存在する対象（モノ）との接触によって生じる“力加減”“感触”などの力触覚刺激を正確にデータ化（定量化）して伝送する技術です。慶應義塾大学発スタートアップ企業のモーションリブが、このリアルハプティクスを搭載した制御ICチップ「AbcCore®」を開発、販売しています。

当社は、独自のパートナーエコシステムTCS COIN™（Co-Innovation Network）のパートナーでもあるモーションリブのブースを訪れた方へのリアルハプティクスに関する技術や活用方法などについての説明

など、多方面からサポートを行いました。

ブースには製造業をはじめ、医療、食品、化学、エンターテインメント、ゲーム、金融、シンクタンクなどさまざまな業種の方が訪れ、「目の手術のために活用できないか」「既存の食品ピッキングロボットの課題解決に活用できるか」など、具体的な質問が数多く寄せられ、リアルハプティクスに対する関心の高さがうかがえました。

日本タタ・コンサルタンシー・サービスは、TCSのグローバルな実績と、モーションリブのリアルハプティクスの専門的知見を組み合わせることで、新たな社会インフラ構築に取り組んでいます。



『Gartner IT Symposium/Xpo™ 2022』で グローバルリソース活用などについて講演

日本TCSの最新イベント
情報はこちらから



日本タタ・コンサルタンシー・サービス（日本TCS）は、2022年10月31日～11月2日、ガートナー・ジャパン株式会社（ガートナー）主催の『Gartner IT Symposium/Xpo™ 2022』にPremier スポンサーとして出展しました。ガートナーが開催するコンファレンスの中で最大かつ最重要に位置付けられるもので、CIOやITエグゼクティブが一堂に会し、リーダーシップ、テクノロジー・イノベーション、ビジネス戦略に関する知見が結集するコンファレンスです。経営幹部のリーダーシップ、ITの投資とITの価値、サイバーセキュリティとリスク・マネジメントをはじめとする14の主要トピック領域におけ

る最重要課題が取り上げられました。

会期初日には、当社副社長チーフデジタルイノベーションオフィサーの中村 哲也が『IT人材クライシスをどう乗り越えるのか？ グローバルリソース活用について考える』をテーマに、日本の大手企業で経営をリードするCXOクラスの方を対象としたボードルーム・セッションの進行役を務めました。日本企業が産業競争力を強化するために、どのようにグローバルリソースを活用していけばよいか、成功・失敗事例も交えて参加者と一緒に活発な議論を行いました。その他、2つのセッションでも当社社員が『デジタルトランスフォーメーション（DX）

を支える、サイバーレジリエンスの実現方法とは』『待ったなしのESG情報開示—非財務情報を高品質かつタイムリーに管理するアプローチとは—』のテーマで講演。加えて、展示ブースでは、IoTなど、当社の各種ソリューションを紹介し、いずれも参加者から高い関心が寄せられました。当社は、今後もテクノロジーで社会とビジネスにおける重要課題を解決する情報の発信や、ソリューション提供を進めてまいります。



当日の講演の様子

Innovating for a Future-ready Enterprise



Rajesh Gopinathan
Chief Executive Officer and Managing Director,
Tata Consultancy Services
Chairman, Tata Consultancy Services Japan

We are in a very challenging business environment with uncertainties and change all around. To keep up with this phenomenal pace of change and remain competitive, companies must reorient themselves into future-ready enterprises that are agile, adaptable, and resilient. In this article, **Rajesh Gopinathan, CEO** of Tata Consultancy Services (TCS), shares his insights into how companies can pave their path to sustainable growth.

» A new approach to preparing for the future

Businesses across the globe have been facing challenges on multiple fronts over the last few years. The biggest one is the overall global uncertainty, stemming from concerns around health, politics, and economy.

Customer preferences have been changing rapidly as well. Consumers today expect more — better products, better services, more agility, more innovation, greater functionality, and the ability to mix and match them to their preferences. This trend was prevalent in consumer industries, but now we are seeing it

across other industries too. Also, talent shortage, which conventionally used to be more of a regional problem, has become a global phenomenon driven by what is called the “Great Resignation” and the significant exit of people from the overall global workforce. The talent crunch is felt more acutely in the field of technology where demand far outstrips supply, and the availability of talent is becoming a critical factor for many of the business agendas that companies are trying to execute. Then there is the rapid pace of

technological advancements. Every industry is getting disrupted by technological change. Because of the extent and speed at which this is happening, there is a greater need for businesses in virtually every sector to adapt and innovate so they are not left behind.

In the face of these uncertainties, enterprises need a new operating model and a framework to harness the power of technology and innovation to transform into **future-ready enterprises**. But what is a future-ready enterprise?

and involves close collaboration with partners and the larger ecosystem, so that different sources of talent can be secured and utilized in an agile manner as the organization strives to create new capabilities and position itself for success in this evolving marketplace.

Modular and agile: Organizations need to be modular in order to be able to change continuously, and processes need to align closely to agile principles and agile ways of working. Adopting a modular structure across value chains will increase enterprises’ ability to leverage automation, help them move closer to their goal of becoming autonomous enterprises, and will be a key driver of success in the future.

Cloud-based ecosystem player: The business ecosystems of the future will involve significant collaboration across industries. The winners of tomorrow will be organizations that can orchestrate these ecosystems, and play an anchor role in creating and shaping them. Technology will be critical in bringing such ecosystem play to life. We believe that one of

the most transformative technological changes currently underway is the one led by cloud. In

addition to cloud, what we call the “multi-dimensional intelligence” of analytics and data is

another big factor driving business innovation that will shape the future.

» Cloud is no longer a technology imperative but a business imperative

Cloud technology was earlier seen as a means of future-proofing the technology of an organization, ensuring the technology stack is always current, and a way of moving away from the risk of getting locked in legacy systems. Today, cloud is a means of future-proofing the business itself, and driving its growth and transformation journey. The need for businesses to continuously evolve and to collaborate horizontally requires their technology systems and technology fabric to be both secure as well as seamless, and cloud offers that kind of seamless fabric that is secure, reliable, scalable, and critical for the level of collaboration that we envisage enterprises will need to do. If the ability of enterprises to launch new products fast and across all markets was earlier constrained by their technology systems, cloud today gives them the flexibility and scalability to deploy something globally almost instantaneously. Cloud is also key to the connected enterprise that relies on a multitude of inputs —data from sensors or partners or even employees — to be able to use real-time data as a competitive tool. In short, cloud or what we call Cloud 2.0, encapsulates all that is required to bring to life the multiple aspects of the future enterprise and drive the next wave of business innovation. It is no longer a technology imperative and is rapidly becoming a business imperative.

An excellent example of how cloud, in combination with data and AI, is powering

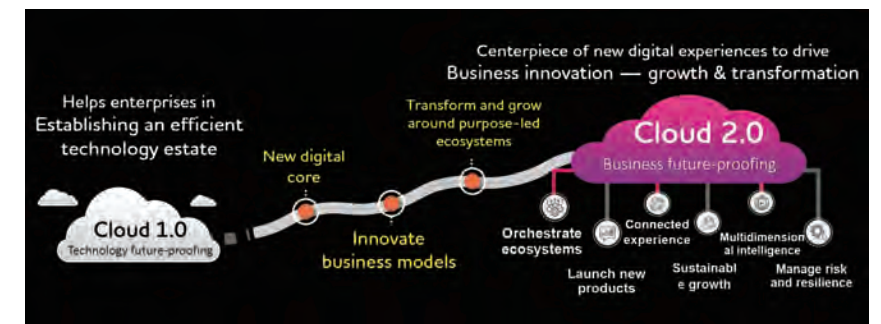
businesses transformation is that of a leading global healthcare company. It used a common data strategy to improve the efficiency of clinical trials and take new drugs to the market faster.

Clinical trials are one of the most time-consuming and unpredictable aspects of introducing a new drug to the market. Working with TCS, the company built a unified cloud-based platform where data from all of its ongoing clinical trials (as many as 250 trials at the time of the engagement) could be brought together and the progress of the clinical trials could be assessed on a real-time basis. Leveraging AI and machine learning (ML) on the platform, it was able to identify the trials that showed early signs of failures or early signs of success and using that insight, it reduced or stopped resources to the failing trials and shifted them to those that showed promise. In this way, the company could fast-track trials and increase the efficiency of the whole process. Using the

same data strategy, it was able to bring down the time taken for quality checks of newly manufactured drugs and compliance from 35 days earlier to less than a few hours. This meant that drugs could be shipped out the same day they are released from the factory. The innovation did not end there — the pharma giant took this data-led strategy to the area of connected medical devices and created an ecosystem for robotic surgery where data coming from a surgery is being monitored by the healthcare provider and used to define help required in the surgery and the kind of interventions that would be needed post-surgery.

With this strategy of using a common data spine for product development, drug testing, manufacturing, and for building a connected device ecosystem, a company that is decades old is driving innovation in an area that is as complex and regulated as pharmaceuticals and medical devices and pivoting itself to the future.

Growth starts with a cloud mindset change



» Our brand promise — our customers’ growth and transformation

Every company is defined by its purpose. At TCS, our purpose is to build greater futures through innovation and collective knowledge. We are constantly investing in innovation, in building capabilities, and ensuring that we retain talent so that we continuously curate the knowledge we have developed over the years and make it available for our customers so they can achieve their growth and transformation goals. We believe in working collaboratively with our customers to realize greater success for both parties. Our promise to our clients is captured in four simple statements:

We are *in it for good*. Our company has been

built on long-term relationships. Our largest customers have been with us for more than four decades. And we hope that these relationships will continue to gain strength and stay relevant in the decades to come. We are committed to standing by our customers, in good times and bad.

We will *bring everything*. We will bring all of TCS’ global capabilities to our clients, to accelerate their growth and transformation.

We believe in execution and *know-how*. We are constantly investing in research and innovation; in training, upskilling, and reskilling; and in curating our know-how so

that it is available for our customers in their transformation journeys.

We believe in *mastering the journey*. Knowing how to get from where you are to where you want to go—that journey is most important, and TCS is focused on building the capabilities to make that journey seamless for our clients. That is who we are, and that is our promise.

This is a promise we make to all of our customers in Japan, and we look forward to being part of your growth and transformation journeys, and building on this relationship as we go forward together.

Naotaka Honda

General Manager,
IT Service Dept.,
Mitsubishi Corporation

Kenichi Yano

Delivery Partner,
MC, Trading Cluster,
Tata Consultancy Services Japan

Maximizing the MC Group's Collective Capabilities An IT Platform That Seamlessly Underpins Security and Safety

Mitsubishi Corporation (MC) is a global integrated business enterprise that develops and operates businesses together with its offices and subsidiaries worldwide, as well as with its global network of around 1,700 group companies. MC's current activities have expanded far beyond its traditional trading operations to include project development, production and manufacturing operations, working in collaboration with its trusted partners in a wide range of industries and business areas around the globe. In this article, we look back at how MC and Tata Consultancy Services Japan (TCS Japan) have worked together over the years, a history that was revisited through a dialogue between Naotaka Honda, general manager of MC's IT Service Department whose mission is to manage IT on a consolidated basis and promote the development and utilization of systems, IT infrastructures and other mechanisms while improving the corporate value of the entire group with regard to IT, and Kenichi Yano, head of Infrastructure Services for MC at TCS Japan.

An IT Portfolio That Transforms Business Models to Meet Societal Needs

Yano: Today, I would like to talk about the partnership between MC and TCS Japan in relation to MC's utilization of IT and digital technologies. TCS Japan has always aimed to provide a wide range of IT and digital services to meet MC's changing business model, not simply as an IT vendor but as a growth and

transformation partner. How do you feel about our partnership to date and TCS Japan's role?
Honda: We have been working with TCS Japan as a long-term partner. In addition to the breadth and depth of the services your company provides, we highly appreciate the flexibility and precision with which you

continue to support us in accordance with our changing business model and evolving IT and digital technologies.
Yano: Thank you. As you have mentioned, MC's business model has drastically changed over the years.
Honda: Looking back at the transition MC's

business model has undergone, one can see that until the 1980s MC had contributed to a wide range of industries by serving as a cross-border intermediary, focusing on trading activities as a general trading company. After that, amidst the drastically changing circumstances surrounding general trading companies, our company focused on accelerating its business investments and shifted its business management functions from MC (on a non-consolidated basis) to our group companies. Today, we are further shifting to a business management style that proactively creates value for growth, and conducting business with group companies in various industries and categories across the globe. As our business model has evolved in line with the changing times, so too has our IT portfolio that underpins our businesses.

Yano: Yes. Looking back at MC's IT portfolio, when your company's main business was trading centered on stand-alone operations, it was mainly composed of business systems supporting huge amounts of transaction information, accounting systems for non-consolidated financial reports, and simple communication networks such as e-mail and Telex. Later, as business operators shifted to your group companies, MC responded by introducing systems for consolidated accounting and business investment management, as well as groupware, document management tools and other mechanisms that allowed for faster and more efficient communication.

Honda: Yes, we did. We also worked on aligning and standardizing our group companies' systems, as well as further upgrading systems and platforms that had already been implemented.

The MC Group has been striving to demonstrate synergy in the fields of business and IT, and all the while, TCS Japan has

supported MC's transformation by shoring up efforts in both fields.

Yano: In addition to the IT infrastructures and core business systems that MC commonly uses throughout the company, we have also provided support in a wide variety of areas, including the introduction, improvement, maintenance and operation of business systems that are unique to their respective divisions, as well as management of the service desk for users. Also, in parallel with MC's business restructuring and accelerated business investment as you have mentioned earlier, we are extending our service offerings to your group companies.

Honda: In order to provide comprehensive support that covers everything from IT system planning to user support, it is essential to have not only technical prowess, but also a deep knowledge about our company's user services, internal regulations, processes and control systems, among other related areas.

Yano: Exactly. With the support of MC, we make every effort to ensure that our employees involved in MC's projects are thoroughly trained so that knowledge is passed on. TCS Japan also strives to deepen those employees' understanding of MC's businesses related to the systems, and combining this with

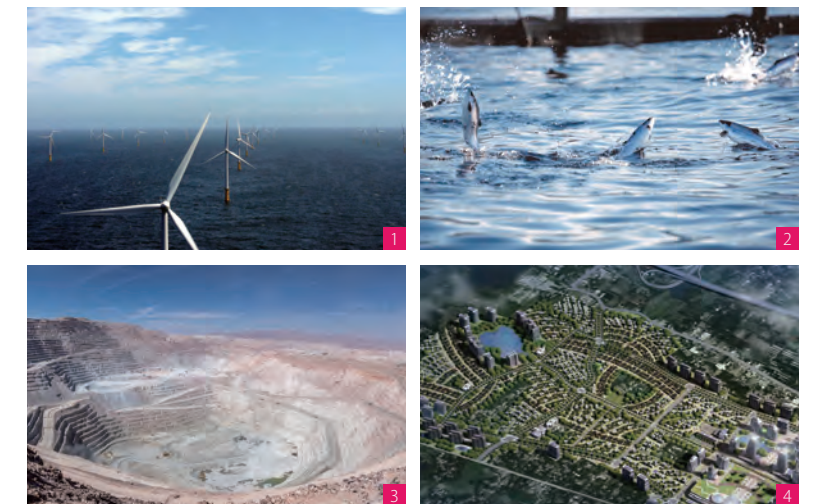
an appropriate rotation of members has allowed us to continue providing MC with high-quality services. We believe that this is only possible thanks to the mutual trust MC and TCS Japan have built together over the years.
Honda: I agree. Backed by your company's deep understanding of MC and wealth of experience in IT system planning and operation in Japan and overseas, TCS Japan has been supporting us in various areas of IT management, including the management of figures such as IT cost budgets and results, IT vendor management, planning and conceptualization which is the first process of systemization, and system lifecycle management including plans for rebuilding existing systems.

Yano: Going forward, TCS Japan will continue to support your company more broadly and deeply, working together with MC's IT Service Department.

Now, can you tell us about MC's future vision?

Honda: Sure. In MC's Midterm Corporate Strategy 2024 that we released last year, we presented our vision of continuously creating MC Shared Value at scale through solving societal challenges by strengthening the unique and collective capabilities of the MC Group.

| Examples of MC's businesses in a wide range of industries |



1. Integrated energy business in Europe; 2. World-leading salmon farming business in Norway, Chile and Canada; 3. The world's largest copper producing business in Chile; 4. Urban (smart city) development project in the outskirts of Jakarta.



With this, we will strive to realize business management that contributes to value creation

and growth, create new business opportunities, and take on challenges such as solving societal challenges.

Yano: I see. It means that collaboration and the collective capabilities of the MC Group will be more important than ever. In that regard, what are your expectations for TCS Japan?

Honda: First, we expect you to continue to operate and manage our IT platform, the essential infrastructure and lifeline for our corporate activities. As we enhance cooperation throughout the MC Group both internally and externally, seamless connections between systems will be required more than ever, and the importance of our IT platform,

which supports our stable corporate operations and group management, will be more critical. Also, this is an important mission as it is required by users to be available 24 hours a day, 365 days a year. Although this is a low-profile role, we would first like you to build a firm foundation and footing for our company. In addition to that, we plan to develop new platforms and tools to support decision-making and new value creation by utilizing and analyzing data across the MC Group in order to drive business transformation. In this regard, we look forward to new proposals and strong support from TCS Japan in this area as well.

A Sustainable Partnership That Effectively Leverages Management Resources, to Enhance the Core Business

Yano: What do you think are the specific benefits MC sees in its partnership with TCS Japan?

Honda: I feel there are various advantages, but in a nutshell, I would say that this partnership allows us to make our core business stronger. For example, last year we completed the transition from using our own data center to using cloud services, and the significant reduction in existing IT costs has allowed us to make more upfront investments and expand funds for new initiatives such as research and experiments for new technologies, and improvements to IT literacy.

Moreover, if we use services provided by TCS Japan as a user without having our own IT assets, it will improve our balance sheet and increase our ROA and ROI, thereby helping to improve our financial performance.

Yano: We will continue to proactively offer Tata Consultancy Services (TCS)’ global methodologies and solutions so that you will be able to select the best solutions and optimize costs. Now, what benefits do you see in terms of human resources?

Honda: By having TCS Japan take on our IT-related operations, this allows us to shift our talent from IT-related tasks to business-related

ones, which in turn creates a virtuous cycle that drives transformation leveraging IT and digital technologies in the forefront of our businesses.

Yano: In particular, in the field of AMS (Application Management Service), there is a huge advantage in using the services provided by our hybrid team composed of members in Japan and India, a leading IT country, with TCS’ global technologies and expertise. I believe that the use of our global resources would be a significant advantage in addressing the issues of securing IT talent and the high costs in Japan.

Honda: In our company, a typical example would be the AMS of our core system for overseas offices. Your hybrid team has been providing us with efficient and solid support including multilingual support regardless of time zone differences, which has been very well received by end users around the world.

Yano: Thank you. As you mentioned, MC’s offices and group companies are spread across the globe in all kinds of industries and fields. What kind of role do you think TCS

Japan plays when it comes to promoting the utilization of IT and digital technologies?

Honda: With regard to our group companies, it is important to separate and identify the areas where MC’s Head Office will take the lead for further integration and standardization within the MC Group, and the areas where each group company should take the initiative and swiftly take action in accordance with their specific needs. Yet, in both areas, the MC Group’s IT governance must function, and we recognize that TCS Japan is playing an important role together with us as a partner of the entire MC Group.

Yano: MC’s people often give kind advice, words of encouragement, and messages of appreciation directly to our staff who are

working hard in the front lines every day, which helps make their work rewarding and keeps them motivated. You are also supporting us in terms of talent development and rotation, and I believe such mutual understanding and cooperation are one of the factors for our successful partnership.

Honda: I agree. Our demands tend to escalate since we require better quality, faster turnarounds, and lower costs, but I would like the members of TCS Japan to speak out frankly as well, without hesitation or too much speculation. We would like to continue this relationship where we can express our opinions with each other and discuss them in earnest. We feel that this kind of trust relationship is the most important factor in



achieving our common goals, and this is the very reason why we chose TCS Japan as our partner.

Enhancing Resilience to Build a Foundation for Innovation

Yano: TCS Japan has been a long-term partner for MC, providing continuous services and improving service quality, and last year, against the backdrop of our partnership with MC, we established the MC Command Center in our Head Office.

Honda: Yes, I feel that this is a very effective initiative. The MC Command Center is functioning very well and serving as a hub for our IT services. It works as a hub for building a firm foundation and footing for our company, as I mentioned earlier, and at the same time I would like to see the center grow into a place of collaboration or co-creation, which leads to the introduction of new platforms and

technologies, the creation of new solutions and services, and the conception of ideas for further improvements in efficiency and business innovation. We also expect that TCS’ global knowledge, skills, and expertise introduced by TCS Japan will help create new value that exceeds our common knowledge.

Yano: Thank you. In terms of building a firm foundation in this day and age, we believe that there are two essential pillars, namely the resilience to be adaptable and flexible to change, and the agility to bring about innovation and speed. To meet your expectations, we will continue to contribute to MC’s growth and transformation, bringing

together the capabilities of TCS across the globe, including our knowledge, technology, and partner ecosystem, as well as our deep understanding of MC, so that we can help realize MC’s mission and vision.



MC Command Center

The MC Command Center consolidates operations for MC, primarily focusing on IT operations and application management operations, in order to accelerate collaboration across a wide range of projects spanning from planning to operations. It has a separate security area for operations requiring special access restrictions. In addition, the center leverages our managed service, PRISM™, which supports efficient IT operations including cloud services and cyber security. It is also connected with the Japan-centric Delivery Center (IDC) in India to support a wide range of technologies. Thus, it functions as a center of operations that seamlessly connects MC and TCS’ services, through which we will deliver even better services.

Mitsubishi Corporation

Mitsubishi Corporation

Date Established: July 1, 1954 (Date Registered April 1, 1950)
Head Office location: Chiyoda-ku, Tokyo
Description of business: Mitsubishi Corporation develops diversified businesses through its 11 Business Groups which operate across virtually every industry, namely natural gas, industrial materials, petroleum and chemicals solution, mineral resources, industrial infrastructure, automotive and mobility, food industry, consumer industry, power solution, urban development, and industry DX.



N. Chandrasekaran, Chairman of Tata Sons, the Tata Group, Speaks at the University of Tokyo on the Future Brought About by the Digital Revolution

The video of the day's lecture is available here.



December 10th, 2022, Natarajan Chandrasekaran, chairman of Tata Sons, a holding company of the Tata Group, delivered a speech titled "Digital Revolution: Data-led Prosperity in the 21st Century" at the University of Tokyo's Yasuda Auditorium (available online). This lecture was originally scheduled for the end of February 2020, but had to be postponed due to the coronavirus pandemic. It took roughly three years, but the event finally happened and was hosted by the University of Tokyo. Prior to the lecture, Teruo Fujii, president of the University of Tokyo, made opening remarks, saying, "I encourage everyone gathered here today to take this



Strolling along ginkgo trees on the campus with President Fujii of the University of Tokyo



Chairman Natarajan Chandrasekaran (served various senior management positions, including CEO of Tata Consultancy Services in 2017, prior to becoming chairman of Tata Sons)



opportunity to learn about the global views on the ongoing digital revolution. I hope that today's lecture, given in the year of the 70th anniversary of the establishment of diplomatic relations between India and Japan, will be another great milestone to further strengthen our collaboration between the two countries."

In the lecture, Chandrasekaran spent around an hour speaking passionately about lessons to be learned from several successes during the Tata Group's 150-year heritage, how society must adapt to modern-day challenges, and his vision for

the further prosperity of India and Japan through mutual cooperation, with a Q&A session at the end to round things out.

After the lecture, he was invited to a gathering with Indian students at the University of Tokyo, toured the General Library, and viewed a number of rare books including a portrait of Sir Tagore and a Sanskrit manuscript donated by India's first prime minister, Jawaharlal Nehru, all of which served as a great opportunity to further strengthen India-Japan cooperation, as well as the partnership between TCS and the University of Tokyo.

[Key Points Stated During the Lecture] *Selected excerpts

- **Digital revolution: What is the status today and what does the future look like?**
 - Digital technologies have been evolving rapidly, and they are transforming individuals' lives, industries, societies, and nations. On top of that, AI and machine learning are making a huge impact across all sectors.
 - AI solutions have been expanding their reach on providing impact with a variety of applications in diverse fields (e.g., learning based on individual students' needs; diverse roles and expectations in medicine; facial recognition for immigration, customs, and check-in).
 - In the future, AI assistants will make a huge impact on society, e.g., children may grow up with an AI assistant.
 - In the Indian context, as part of the Digital India initiative, a number of technology-led platforms are being developed, which are accessible to a large section of the population.
- **What the Tata Group is doing within the group in the digital space**
 - Tata companies are accelerating the adoption of digital technologies to

transform their core business.

- All companies in the Tata Group have set up their own centers of excellence to build AI use cases. (e.g., helping to identify the perfect blend of tea at an optimal cost; an automated factory operated remotely)
- The digital transition will be one of the most important transitions that we will go through in the next few years.
- **Celebrating the 70th year since the establishment of diplomatic relations between India and Japan**
 - The Tata Group was amongst the first and earliest companies to establish commercial ties between India and Japan.
 - There is a huge opportunity to create a strong next-generation supply base by India and Japan coming together to serve the world.
 - We are going to rebuild the future of businesses and societies, because of the AI and machine learning transition, because of the energy transition, and because of the redefinition of supply chains and value chains.



RealHaptics® Attracts Attention at CEATEC 2022, Asia's Largest International Exhibition for IT and Electronics

An Article on RealHaptics; "The Ability to Touch Objects Remotely" (Catalyst Vol.29: In Japanese only)



At the CEATEC venue held at Makuhari Messe.

Motion Lib, Inc. (Motion Lib) has concluded a memorandum of understanding with Tata Consultancy Services (TCS) for co-creation to solve societal issues through RealHaptics (a technology that transmits tactile sensations), and from October 18, 2022, Motion Lib opened an exhibit over the course of four days at CEATEC 2022 held at Makuhari Messe in Chiba Prefecture. The exhibition was held in public for the first time in three years and

attracted over 80,000 visitors, and more than 30,000 users took part in the online exhibition.

RealHaptics is a technology that accurately digitalizes (quantifies) and transmits contact-generated haptic stimuli such as pressure and texture for objects in the real world, virtual world, or both. Motion Lib, a start-up company of Keio University, has also developed and is selling AbcCore®, a control IC chip powered by this RealHaptics technology.

As a partner of TCS COIN™ (Co-Innovation Network), our unique partner ecosystem, we supported the company in many ways at the booth, such as explaining the technology and the

applications of RealHaptics to visitors. There were visitors from a variety of industries, including manufacturing, life science and healthcare, food, chemicals, entertainment, gaming, finance, and think tanks, and we received a lot of specific questions such as "Can this be used for eye surgery?" and "Can this be used to solve the problems of existing food-picking robots?", which shows that there was a great deal of interest in RealHaptics technology.

Tata Consultancy Services Japan, together with Motion Lib, is striving to establish a new social infrastructure by combining TCS' global experience with Motion Lib's expertise in RealHaptics.



TCS Japan Gives Presentations on Global Resource Utilization and Other Topics In Gartner IT Symposium/Xpo™ 2022

Latest information on TCS Japan's events. (In Japanese only)



From October 31st to November 2nd, 2022, Tata Consultancy Services Japan (TCS Japan) exhibited at a premier-sponsor level in the "Gartner IT Symposium/Xpo™ 2022," a conference hosted by Gartner Japan (Gartner). This conference is Gartner's largest and most important conference, bringing together CIOs and IT executives to share insights on leadership, technological innovations, and business strategies. This year, the conference covered top-priority issues in 14 key areas, including executive leadership, IT investments, the value of IT, cybersecurity, and risk management.

On the first day of the exhibition, Tetsuya Nakamura, chief digital innovation

officer & senior vice president at TCS Japan, facilitated a special session for CXOs spearheading management at major Japanese firms on the theme of "How to Overcome the IT Human Resource Crisis? — Thinking about Global Resource Utilization." Nakamura led a lively discussion with participants on how Japanese companies should utilize global resources to strengthen their industrial competitiveness, including examples of successes and failures. Also, in two separate sessions, associates of TCS Japan gave presentations around the themes of "How to Achieve Cyber Resilience to Support Digital Transformation (DX)" and

"Disclosure of Information Related to ESG, an Urgent Issue: The Need for Timely and High-quality Management of Non-financial Information," both of which attracted a great deal of interest from the audience. TCS Japan will continue to leverage technology to disseminate information and provide solutions that solve important issues in society and business.



Presentations on the days of the event

2023 SUPER FORMULA

| Schedule |

Round 1・2

4月8日・9日
富士スピードウェイ

Round 3

4月22日・23日
鈴鹿サーキット

Round 4

5月20日・21日
オートポリス

Round 5

6月17日・18日
スポーツランドSUGO

Round 6

7月15日・16日
富士スピードウェイ

Round 7

8月19日・20日
モビリティリゾートもてぎ

Round 8・9

10月28日・29日
鈴鹿サーキット

SPEED
AGILITY
TEAMWORK

SUPER FORMULA 2023開幕

TCS NAKAJIMA RACINGの2023年シーズンは、
昨年TEAM GOHでルーキー・オブ・ザ・イヤーを獲得した佐藤 蓮選手が加入。
山本 尚貴選手との2ドライバーズ体制で、タイトル獲得を目指します。



[詳しくはこちら]

TCSは、全日本スーパーフォーミュラー選手権に参戦するTCS NAKAJIMA RACINGのタイトルスポンサー兼テクノロジーパートナーです